

職場では、休日出勤の解消感がない！ 車両所の再編・店舗の見直し・業務委託で86名が削減！

平成21年度要員計画業務委員会開催

本部は、4月9日平成21年度要員計画について業務委員会を開催しました。会社より別紙の「平成21年度要員計画について」と「平成21年度施策の一覧」の説明を受けました。この中で、会社は今年度の基準人員を15,800人、社員数は21,150人としました。また、システム化・省力化等で「車両所組織改正」「300系の廃車」「台車・検修体制の見直し」「直営店舗の見直し」△51、関連会社等の能力活用では「浜松工場の業務委託」により△35の効率化数を示しました。また、「バイパスの建設及び休日出勤の解消」等をするため、1,056人の採用、専任社員は1,668人（うち出向1,255人）としました。本部は、説明された内容について疑問点、問題点を会社と議論してきました。主なやり取りは以下の通りです。尚、不明な点は本部まで問い合わせ下さい。

1. 平成21年度初要員数について

組合：社員の平均年齢は何歳か。

会社：平成20年3月31日付で39.0歳である。

組合：大卒社員の割合が増えているのはなぜか。

会社：少子化、高学歴により大卒が多いのは世の中の流れだ。

組合：平成20年度の休日出勤の実績はどうか。

会社：平成21年2月までで5泊である。

組合：職場には休日出勤の解消感がまるでない。

会社：努力はしている。

2. 平成21年度初要員計画について

(1) システム化・省力化等

東京第二車両所（東京交番検査車両所）（△7）

組合：300系の交番検査は行わないということか。

会社：300系については関西及び9本体制の中で検討している。

組合：9本体制の要員はどうするのか。

会社：分散特休が解消されるその要員と相殺になる。詳細は地方で提案する。

台車交換方式の変更（△5）

組合：4両で4名の検査担当と1名のジャッキ担当者の計5名を削減するということか。

会社：そうだ。

組合：組込み台車の前検査や後検査は誰が行うのか。
会社：修繕班の活用や協力会社で検討している。詳細は地方で提案する。

台車検修ラインの見直し（△6）

組合：具体的にはどのラインがを削減するのか。
会社：クレーンの運搬等を検討している。

直営店舗の見直し（△29）

組合：廃止に伴い直営店舗の施設はどうするのか。
会社：関連会社を中心に展開を検討している。
組合：身体的に障害のある社員はどうするのか。
会社：本体、関連会社を含めてきめ細やかに詰めていく。

（2）関連会社等の能力活用

浜松工場業務委託（△35）

組合：効率化された要員の活用はどうなるのか。
会社：出向や転勤などを考えている。

（4）採用及び退職・専任社員

①採用実績

組合：21年度のプロフェッショナル職の内訳を明らかにすること。
会社：運輸430名、車両130名、施設140名、電気160名の計860名である。

②平成20年度退職実績

組合：定年退職の723名の内、専任社員は何名か。
会社：475名である。

③専任社員

組合：専任社員にならない社員は全員希望なのか。
会社：ほとんどがそうである。
組合：希望以外は何名いるのか。
会社：極々少数だ。
組合：契約社員を増やす考えはないのか。
会社：その考えはない。

（6）乗務員から駅への異動

組合：駅への異動が毎年増えているが、今後の予定はどうなるのか。
会社：規模は拡大していく。
組合：75名の内訳はどうなるのか。
会社：在来線50名、新幹線25名である。詳細は地方で説明する。

以 上